



森信 茂樹 [経歴はこちら>>](#)
中央大学法科大学院教授

「非ケインズ効果」をご存知ですか？

5月11日付の日経朝刊は、「独首相『所得税減税先送り』」と題するきわめて興味深い話を、パーゼルの記事として伝えている。内容を要約すると、以下のとおりである。

ドイツのメルケル首相は、「これまで政権公約としていた所得税減税を当面凍結する」と表明した。その理由は、財政的な裏付けのない減税という公約について、国民から財政悪化への懸念が広がり、野党から批判された結果、連立与党への得票率が大きく減り、地方議会選挙での敗北につながったためである。

同じような話が、スウェーデンにもある。1990年代初頭のバブル経済崩壊により、GDP比12%という大幅な財政赤字に陥ったスウェーデン政府は、景気回復をもくろむ大減税を93年に行った。ところが、国民の多くは、「今日の減税は、明日の悪いニュース」（富田俊基氏の「日本国債の研究」）と受け取り、翌94年に選挙が行われた結果、財政再建にコミットした社民党が選挙で政権に返り咲いた。新たな政権は財政再建にコミットする政策に転換したことから、経済回復が始まり、経済成長と財政再建の両立が可能となった。

○放漫財政政策の効果

わが国では、「失われた10年」と称される90年代に、大量の国債を追加的に発行して減税や公共事業の追加がケインズ政策として行われた。しかし国民は、将来の国債の償還や利払いに不安を感じ、近い将来増税があるのではないかと考え始め、所得の増えた分を追加的な消費に振り向けず貯蓄に回した結果、景気対策の効果が極めて少なかったという実証研究がなされている。

このように、財政事情の悪化中、大盤振る舞いの放漫財政政策を行っても、国民は、将来の増税を予想して財布のひもを緩めないで、期待されたような需要追加効果が出ないことを、「非ケインズ効果」と呼び、欧州系の学者を中心に研究が進んでいる。冒頭のドイツの例は、放漫財政に対するドイツ国民の懸念を表したものである。

この「非ケインズ効果」は、逆向きにも働く。つまり、一旦財政再建に向けての政権の強いコミットメントがなされると、民間経済主体の経済政策に対する信認は回復し、将来不安が解消され、消費をはじめとした経済活動は活発化する。これが、先述の、スウェーデンの例である。

大幅な財政赤字を抱える今日のわが国において、政府が中長期的な経済・財政運営にコミットすることによって、人々の財政、ひいては自らの生活に対する将来不安が解消され、経済にプラスの影響をもたらすこととなる。かつてイタリアの財務大臣が言ったという「財政赤字が多いのは幸運だ。財政再建により景気回復が図れるから」ということが、わが国でもいえる日が来るかもしれない。

○重要な条件

このことは、増税すればそのまま経済が良くなるといっているわけではない。重要な条件がある。それは、国が、国民の安心できる社会保障制度の整備を行うことにより、国民が財政再建に納得することである。政府が増税路線に転換することと、国民が負担増を納得するような社会保障制度（医療・介護・年金・少子化対策）の提示とがパッケージでなされる必要がある。

もりのぶ・しげき 1950年広島県生まれ。73年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。英国駐在大蔵省参事（国際金融情報センターロンドン所長）、主税局調査課長、税制第二課長、主税局総務課長などを経て、99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長、05年財務総合政策研究所長、06年中央大学法科大学院教授、07年ジャパン・タックス・インスティテュート(japantax.jp)所長、東京財団上席研究員。

この間、東京大学法学部客員教授、コロンビア・ロースクール客員研究員を歴任した。

主な著書に『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書ラクレ）、『わが国所得税課税ベースの研究』（日本租税研究協会）、『日本の税制』など。